

浜の活力再生広域プラン
令和8～12年度
第3期

1 広域水産業再生委員会

組織名	松前福島広域水産業再生委員会
代表者名	会長 阿部 国雄（福島吉岡漁業協同組合 代表理事組合長）

広域委員会の 構成員	松前地区地域水産業再生委員会（松前さくら漁業協同組合、松前町） 福島町地区地域水産業再生委員会（福島吉岡漁業協同組合、福島町） 北海道漁業協同組合連合会、北海道信用漁業協同組合連合会、 全国漁業信用基金協会北海道支所、北海道漁業共済組合、 全国共済水産業協同組合連合会北海道事務所、北海道
オブザーバー	—

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	<p>○対象となる地域の範囲：北海道松前町（松前さくら漁協）、福島町（福島吉岡漁協）</p> <p>○対象となる漁業の範囲：</p> <p>【松前町】漁業者：計200名 マグロ漁業：66経営体 イカ釣漁業：63経営体 刺網漁業：19経営体 一本釣漁業：102経営体 コンブ養殖漁業：7経営体 採介藻漁業：181経営体</p> <p>【福島町】漁業者：計134名 コンブ養殖漁業：63経営体 イカ釣漁業：31経営体 マグロ漁業：33経営体 一本釣漁業：48経営体 タコ漁業：115経営体 定置網・底建網漁業：19経営体 採介藻漁業：126経営体</p> <p>※複数漁業の兼業を含む このほか、日本海・太平洋を回遊するイカを追って操業するイカ釣漁業 13経営体がある。</p> <p style="text-align: right;">（令和7年9月30日現在）</p>
---------------------------	---

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

○地域の概要

当広域委員会を構成する2町は北海道の南端、道南地域の中核市である函館市から90kmほど南に位置する日本海及び津軽海峡に面した漁業と水産加工業が基幹産業の地域である。

当地域の漁業協同組合は、松前町に5漁協、福島町に2漁協があったが、平成元年から合併が進み、現在は松前さくら漁協と福島吉岡漁協の各町に1漁協ずつの2漁協となっている。

また、当地域は第1種漁港が10港、第2種漁港が3港、第3種漁港が4港、第4種漁港が2港の計19港の漁港があるほか、地方港湾指定を受けた松前港がある。水産物の主要な水揚げ港は、それぞれの漁協の本所がある松前港と吉岡港となっており、漁業者や水揚げが減少していることから、漁港機能の集約や役割分担を進めている。

当地域における主な漁業は、マグロを対象とした延縄・一本釣漁業やイカ釣漁業などの漁船漁業、ウニやナマコ、アワビなどを対象とした浅海漁業及びコンブ養殖漁業である。松前地域ではクロマグロが全体の10%を占める主力漁業となっている。福島地域ではコンブ養殖漁業が全体の60%を占める主力漁業となっている。令和6年における2町を合わせた総漁獲量は2,254トン、水揚額2,452,292千円となっている。

一方で、近年では海洋環境の変化により、主要魚種であったスルメイカの来遊量は減少傾向にあるとともに、高水温による磯焼け現象による藻場の減少減少や、海獣類による漁業被害が続いている。さらに、近年の物価高騰による燃料費や漁業資材の値上がりなど、漁家経営は厳しさを増す一方である。また、人口減少や少子高齢化による漁業従事者の減少、担い手不足も続いている。

(漁協等の概況)

漁協名	組合員数	漁船数(隻)	水揚げ状況(トン、千円)		漁港数(他地方港湾1有り)				
			数量	金額	1種	2種	3種	4種	計
松前さくら	200	471	1,108	1,050,496	9	2	1	2	14
福島吉岡	134	257	1,146	1,401,796	2	1	3	0	5
計	334	728	2,254	2,452,292	10	3	4	2	19

資料：令和6年 漁協業務報告等

(漁港機能の集約・役割分担の状況)

	集約前			集約後		
	荷捌施設	製氷施設	貯氷施設	荷捌施設	製氷施設	貯氷施設
松前町	12	2	11	4(7)	1	3(8)
福島町	2	2	2	2(※)	1	1

注1：()内は簡易的施設で運用。

注2：松前町のマグロ漁業の荷受は、松前港、江良漁港の2港に特化。

注3：福島町の荷捌施設については、吉岡漁港は鮮魚、福島漁港(福島)は活魚の荷受到に役割分担。

○地域の現状と課題

ア 海面漁業が抱える現状と課題

当地域の海面漁業における主要魚種はクロマグロ・スルメイカである。特に松前町の松前大島・小島周辺海域は両魚種の好漁場であり、全国から漁船が集結する海域であったが、近年の海洋環境変化による来遊量の減少により、漁獲量が減少している。

クロマグロについてはWCPFC（中西部太平洋まぐろ類委員会）で合意された保存管理措置に基づく我が国の漁獲制限による影響により、漁獲量の向上は困難な状況であることに加え、混獲回避の対策が必要である。

両魚種ともに鮮度が魚価形成において重要であるが、当地域は消費地市場から遠方にあり、物流についてもトラックによる陸送しかなく、輸送時間などが嵩むことも価格形成に大きく影響している。

このような状況から、当面は漁獲量の大幅な増加は見込めない中で、地域が一体となった鮮度管理の徹底による魚価の安定・向上が課題となっている。

なかでも松前町においては、松前地区に整備されている製氷貯氷施設は、平成7年と比較しスルメイカ漁獲量が99%減少したことにより、能力面で過大設備となっており、人件費等の負担が運営を圧迫しているほか、使用している冷媒が生産停止となっていることから、新たな冷媒が必要であり、効率化と経済性向上による生産コスト削減と氷供給体制の再構築に向けての製氷貯氷施設の整備が急務である。

松前さくら漁協及び福島吉岡漁協には、それぞれ製氷貯氷施設が整備されているものの、各地区ともに需要に見合った氷の供給が出来ていない現状にある。そのため新施設整備後は、当広域地域内の氷の需要・供給情報を共有し、氷が不足する地区へ供給を行う等、地域の連携による補完的利用を図る必要がある。

また、冷凍冷蔵施設についても機能低下していることから整備が必要である。

このほかの魚種としては、ヤリイカ、ホッケ、マス、ヒラメ、ソイ等の魚類やウニ、アワビ、ナマコの磯根資源があり、ヒラメやウニ、ナマコの種苗放流など資源管理に取り組んでおり、漁獲量はある程度安定しているものの、大きな増加は見られないため、地域全体の魚価向上対策による収入の向上が必要である。

イ コンブ養殖漁業が抱える現状と課題

コンブ養殖漁業は安定した収入が得られる数少ない漁業であるが、乾燥作業の人的費用や乾燥機の燃料費など、多くの経費がかかることから、作業の協業化や機器整備による効率化や省エネ化を図る必要がある。

コンブ養殖漁業が主力漁業である福島町では、現在使用しているコンブ保管倉庫の老朽化が進んでおり、品質の確保や作業効率化の観点から新たなコンブ保管・協業施設の整備が求められている。

一方、コンブ養殖漁業者は適正な養殖可能量を設定し漁場環境の維持改善に取り組んでいるが、可能数量を遵守しつつ生産を拡大するため、福島町では間引き作業で発生する昆布を町と企業の連携により有効活用する仕組みが確立され、さらなる生産拡大が望まれている。

また、松前町においては、地域の建設業者が准組合員として漁協に所属し、地域漁業者と協業しながらコンブ養殖漁業に取り組んでおり、一定の成果を得るに至っている。

ウ 中核的担い手の確保・育成に関する現状と課題

当地域の組合員は令和6年時点で334名であるが、25年前の平成12年の1,041名と比較すると約3割に減少しており、担い手確保・育成のため、これまで道の担い手活動支援事業や各町の対策事業を活用し、漁家子弟や新規就業者への支援を実施してきた。しかしながら、一定の着業者はいるものの、組合員の減少や高齢化に歯止めが十分にかかっていない状況にある。

この原因としては、地域の少子高齢化によるもののほか、高齢化した漁船の更新が行えず、後継者へ良好な経営資源が引き継げないことも原因の一つとして考えられる。

以上より、漁業経営の環境が厳しさを増している状況にあることから、収益性の高い操業体制の確立が必要となっている。

(2) その他の関連する現状等

当地域は、古くは江戸時代のニシン、コンブ、干しアワビ等の海産物の北前船交易で発展し、現在も日本有数のスルメイカの生産地であり、漁業だけでなく水産加工業が地域経済において重要な位置にある。しかしながら、イカ釣漁業者の減少やスルメイカ漁獲量の減少により、地元での原材料確保が困難となったことで、輸送費や原材料保管費、人件費等の経費がかさみ、経営が圧迫され、地域経済へ悪影響を及ぼしている。

観光においては、松前町にある松前城をはじめ多くの史跡があるほか、松前さくらまつり、女だけの相撲大会など、春から夏にかけて地域の特色を生かした様々なイベントが開催され、全国から観光客が訪れている。当地域は北海道新幹線からおよそ1時間圏内にあることから、本州方面からの交通の利便性が向上しているものの、宿泊施設が少ないため、通過型の観光となっている。

物流面では、当地域の物流はトラックによる陸送のみであり、流通コストが鉄道などに比べて割高となっている。また、公共交通機関についてもバスで最寄駅まで40分から1時間30分程度、道南の中核都市である函館市まで1時間半から2時間ほど移動時間を要する状況である。

(地域の概況)

	人 口 (人)	面 積 (km ²)	地域指定の状況 (△は一部指定)					
			過疎	辺地	山村	農振	半島	特定農山村
松前町	5,818	293.25	○	○	△	○	○	○
福島町	3,337	187.25	○	○	△	○	○	○
計	9,155	480.53						

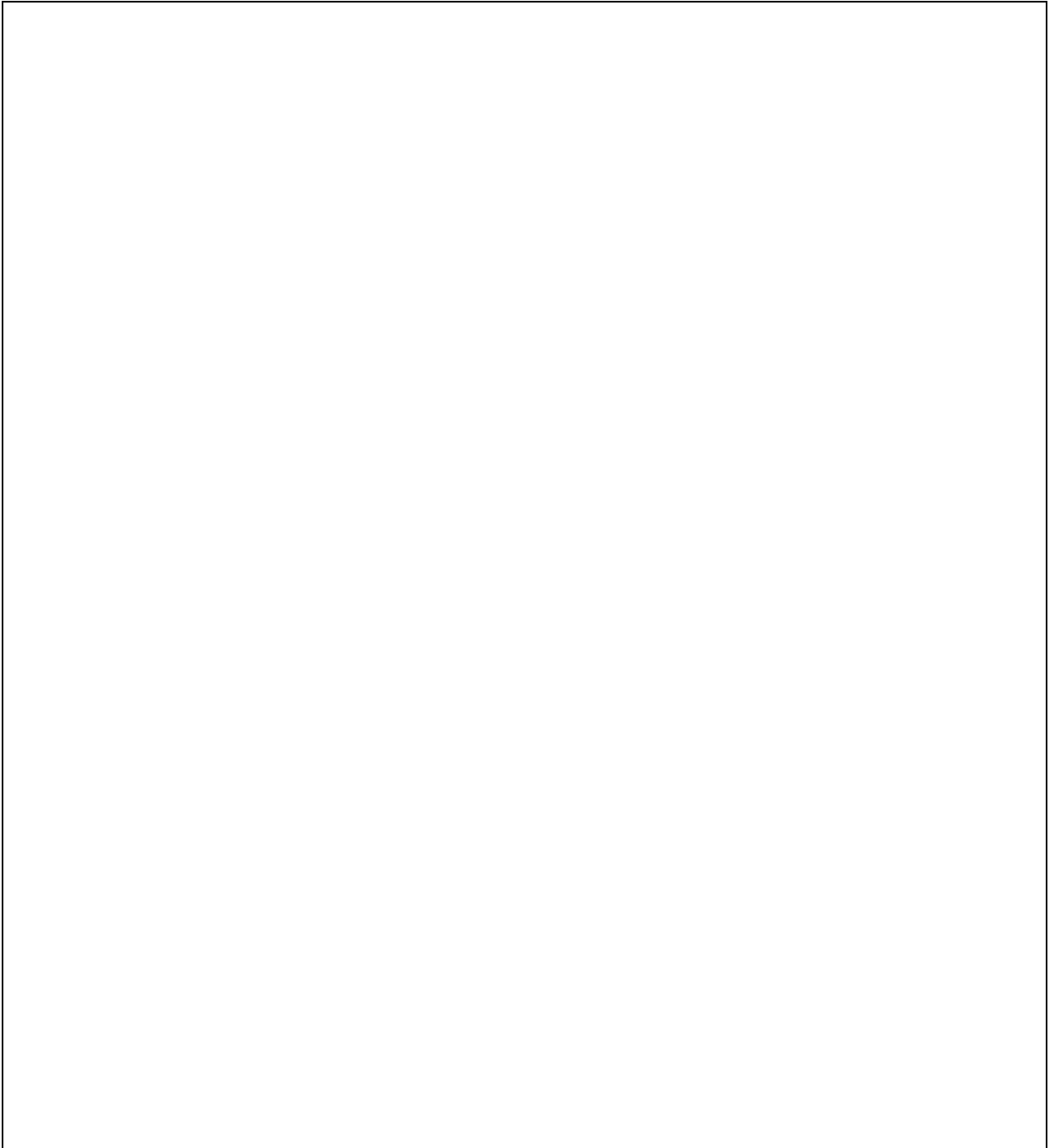
	観光入込客数 (千人)	国 道路線数	近隣までの距離	
			木古内	函館
松前町	340.2	1 路線 (R228)	55km	95km
福島町	243.6		35km	75km
計	583.8			

資料：R6住民基本台帳、R6北海道観光入込客数調査報告書等

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）



② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

【クロマグロのブランド化及び資源管理】

○基本方針

両地区の主要魚種であるクロマグロは、国際的な資源回復の取り組みが実施されており、我が国においても資源管理が行われていることから、当面は漁獲量の回復は見込めない状況にある。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で発生した魚価低迷は、感染症の規模が縮小しても影響が払拭されないことから、引き続き両地区が連携して松前地区は「松前本まぐろ」、福島地区は「海峡まぐろ」としてブランド化を推進し、地域全体で魚価向上による漁業収入の向上を目指す。

当地域のクロマグロは、津軽海峡の他地域（北海道戸井、青森県大間）で漁獲されるものと比べて知名度が低く、手に入る機会が少ないという意見が多いことから、地元商工会や観光協会と連携して、マグロに関するイベントを定期的に開催するなどしてPRの機会を確保する。また、両町のふるさと納税の返礼品とすることで全国的な知名度の向上も併せて目指す。

さらに安定したマグロ漁業の操業のため、クロマグロの混獲を回避するための取り組みを行うことで、適切な資源管理を行う。

○具体的な取組

① 魚価向上に繋がる魚体処理の徹底

船上での神経締めや血抜きなど、魚価向上に繋がる処理を徹底するとともに、消費地市場からの意見をもとに魚体処理方法の改善や密閉式専用コンテナを活用した輸送を行うなど、地域全体で品質の安定と向上を図る。

② PRの推進

両町で実施される各種イベントでのクロマグロの提供や、ふるさと納税返礼品を通じて、地元近郊や都市圏における両地区のマグロの知名度向上を目指す。

③ 資源管理

安定したクロマグロ漁業を行うために、クロマグロの混獲が見られた際、混獲を回避するための取り組みを行い、地域全体で適正な資源管理を行う。

【鮮度保持施設の集約化計画】

○基本方針

松前町の製氷貯氷施設は、平成7年と比較しスルメイカ漁獲量が99%減少したことにより、能力面で過大設備となっており、人件費等の負担や使用している冷媒が生産停止となっているなど、効率化と経済性向上による生産コスト削減と氷の供給体制の再構築に向けて製氷貯氷施設の整備を行う。

松前さくら漁協及び福島吉岡漁協には、製氷貯氷施設は整備されているものの、各地区とも需要に見合った氷の供給が出来ていない状況にある。そのため新施設整備後は、当広域地域内の氷の需要・供給体制を共有し、氷が不足する地区へ供給を行う等、地域の連携による補完的利用を図る。

また、クロマグロをはじめとした水産物の鮮度保持による単価向上のための冷凍冷蔵施設の整備に向けた協議を両地区で実施する。

○具体的な取組

松前地区における製氷貯氷施設の整備を進めるとともに、再生委員会を活用して冷凍冷蔵施設の整備に向けた協議を行う。

○取組スケジュール

年度	取組内容
R8	松前町：製氷貯氷施設整備事業（実施設計 事業主体：漁協）
R9	松前町：製氷貯氷施設整備事業（施設整備 事業主体：漁協）
R10	松前町：製氷貯氷施設整備事業（旧施設撤去 事業主体：漁協）
R11	冷凍冷蔵施設整備協議実施
R12	冷凍冷蔵施設整備協議実施

【コンブ養殖漁業における生産安定化と未利用資源の活用】

○ 基本方針

コンブ養殖漁業は、養殖過程で廃棄されていた間引きコンブを使用した総菜原料の加工が進んでおり、漁業者の収入源の一つとなっている。一方、原材料としての需要をすべて満たすにはいたっておらず、出荷数量の拡大の余地があるため、出荷数量向上の検討を行う。このような状況を踏まえ、福島地区ではイカやマグロなどの漁船漁業者が閑散期にコンブ養殖漁業に従事する取り組みを引き続き行う。松前地区ではマグロ漁業従事者のコンブ養殖漁業への転換や兼業、地域企業のコンブ養殖漁業への参入などにより、さらなるコンブの増産を図る。

また、福島地区においては、老朽化したコンブ保管倉庫を新たに保管・協業施設として整備することで、品質の確保や作業の効率化による生産・価格の安定を図る。

○ 具体的な取組

① 間引きコンブの利活用と出荷数量向上策の検討

両地区のコンブ養殖漁業者は継続して生コンブを出荷するとともに、出荷量が向上する方策を検討する。

② コンブ加工品の生産

両地区のコンブ養殖漁業者から出荷された間引きコンブを集約し、乾燥・加工を行い、総菜原料として提携する企業へ販売し、販路を拡大する。

③ 漁船漁業者の経営安定化

福島地区においては、すでに取り組んでいるイカやマグロなどの漁船漁業者が、閑散期にコンブ養殖漁業に着業する取組を継続して行う。松前地区においては、マグロ漁業従事者の転換・兼業化を行うことで、生産の安定化を図る。

④ コンブ保管・協業施設の整備

福島町および福島吉岡漁協は、コンブ保管・協業施設整備に取り組む。

取組スケジュール

年度	取組内容
R8	福島町：施設の整備協議
R9	福島町：施設の実施設計
R10	福島町：施設の整備工事・旧施設解体

【水産種苗生産施設の運用】

○ 基本方針

令和7年度までに両地区ともに水産種苗施設の整備が完了しており、施設の的確な運用を行う。

○ 具体的な取組

① 共通魚種の管理育成手法の共有

両地区の種苗生産施設ではコンブが共通して生産対象となっていることから、水産技術普及指導所松前支所など関係機関の指導の下、様々な指導や助言を受けながら、現在の海洋環境に適した種苗生産に取り組む。

【漁港の有効活用】

○ 基本方針

漁港の機能分担などにより空白となった静穏域を有効活用し、地域全体のナマコやウニ等の増養殖に取り組む。

○ 具体的取組

すでに松前地区の大沢漁港や静浦漁港（赤神地区）を活用した地区養殖が実施されているが、それ以外の漁港についても、漁船数の減少などで空いた静穏水域等を有効活用し、増養殖事業に取り組む。

また、福島地区においても、漁港内の静穏域を活用した蓄養殖を検討、実施を進めるとともに、漁港海底部を活用した種苗放流を実施する。

【漁港の持続的利用】

- 基本方針
漁港の持続的活用により、漁港機能の集約・分担を図り漁港の適切な整備を行う。
- 具体的取組
松前町、福島町からなる当地域には、第1種から第4種漁港が計18漁港あり、漁港機能の集約や分担など広域的に連携しながら、水産物の陸揚げなど漁業生産の拠点となっており、今後も、安心・安全で効率的な漁労活動が行えるよう、漁港の適切な整備を行う。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

- 基本方針
 - ① 地域全体の担い手の確保のため、機能再編・地域活性化に関する基本方針の取組による収入増とともに、漁業共済・積立ぶらすへの加入促進による漁業経営の安定化、各魚種における協業化や機器導入による省力化・省エネ化、燃油費対策による各種コストの削減や収益性の改善など、担い手が漁業に定着しやすい環境づくりを進める。
また、新規着業者（後継者）が優良な経営資源を取得できるよう、支援策を講じる。
 - ② 北海道漁業就業支援協議会などが催す担い手希望者が募る場を有効に活用し、国の事業活用などにより地域全体で新規漁業就業者の確保・育成を図る。
 - ③ 渡島西部地区漁業士会や漁協青年部と連携し、各種研修会などへの参加や食育教室の開催などを通じて、地域全体の新規着業者への資質・意識向上を図る。
 - ④ 本プランにおいて、漁船リース事業等を活用する中核的漁業者の認定については、広域水産業再生委員会で具体的な策定基準を策定し認定していくが、基本的な条件として、漁村リーダーとして若手漁業者の育成や漁村の活性化に貢献している者、将来のリーダーとなりうる者や、漁家経営の安定のための省力・省エネ化等のコスト削減や魚価向上に積極的に取り組んでいる者とする。

(3) 資源管理に係る取組

漁業法・資源管理法・北海道漁業調整規則等関係法令の遵守のほか、北海道知事が認定した資源管理協定に基づく資源管理の実施、漁場改善計画に基づく漁場改善による持続的な養殖生産の確保、共同漁業権行使規則に基づく資源保護に取り組む。

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和8年度）

取組内容	<p>1 クロマグロのブランド化及び資源管理</p> <ul style="list-style-type: none">① 両地区のマグロ漁業者は、持続的にクロマグロ漁業を行うため、適切な操業回数の設定や混獲回避を行う。② 両地区のマグロ漁業者は、これまでの知見や産地市場からの意見を基にした適切な神経締めや血抜きを徹底するとともに、輸送方式の見直しにより、地域全体の単価の向上と安定を図る。③ 両地区の漁協は「松前マグロ祭り」など、両町内の各種イベントへ、クロマグロを提供することやふるさと納税の返礼品とすることで、知名度向上を図るとともに、漁業者とともに消費地市場へのPRを推進する。 <p>2 鮮度保持施設の集約化計画</p> <ul style="list-style-type: none">① 松前町及び松前さくら漁協は、鮮度保持による魚価向上と漁家経営の負担軽減を図るため、運営コストの縮減や省労力化を備えた製氷貯氷施設の整備に着手し、安定的な鮮度保持体制を確立する。 <p>3 コンブ養殖漁業における生産安定化と未利用資源の活用</p> <ul style="list-style-type: none">① 両地区のコンブ養殖漁業者は、福島町にある乾燥施設へ間引きコンブを出荷して経営の安定を図るとともに、増産に向けた方策を検討する。② 福島地区においては、イカ釣りやマグロ漁業者が閑散期にコンブ養殖漁業に着業し、生コンブの生産を行うことで収入の向上を図る。③ 松前さくら漁協は、松前地区のマグロ漁業従事者のコンブ養殖漁業への転業・兼業化に対し養殖施設の整備を行い、新規着業を促進する。④ 福島町および福島吉岡漁協は、コンブ保管・協業施設整備に向けた協議を実施する。 <p>4 水産種苗施設の運用</p> <ul style="list-style-type: none">① 両地区の漁業者は、コンブ養殖における種苗生産のため、両地区が地区で課題となっている母藻の確保のため、水産技術普及指導所を通じた情報共有を行い、母藻の成熟誘導など確保策を実施する。② 両町及び両漁協は、両地区共通の水産種苗であるコンブ種苗について、環境変化に対応できる種苗生産方法の検討や試験などを実施する。 <p>5 漁港の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none">① 松前地区は、すでに実施されている漁港内蓄養殖の取り組みを継続して行う。② 福島地区及び福島吉岡漁協は、漁港内蓄養殖の検討を進めるとともに、漁港海底を活用したナマコの種苗放流を行う。 <p>6 担い手確保対策</p> <ul style="list-style-type: none">① 両地区は、基本方針に基づく収入向上策や各種コストの削減や収益性の改善などに取り組み、地域全体で担い手が着業しやすい環境づくりを進める。② 両地区は、渡島西部地区漁業士会や漁協青年部などによる各種研修会や子どもを対象とした食育教室への参加を通じて、地域全体の新規着業者の資質・意識向上を図る。③ 両地区漁協は、燃油高騰による経費増大に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を促進するとともに、速度規制や定期的な船底のメンテナンスによる燃料費の軽減に取り組む。④ 両地区の漁業者は、良好な経営資源を後継者へ引き継ぐため、老朽化した漁船用エンジンの換装や漁船の更新に計画的に取り組む。⑤ 両地区漁協は、国の事業を活用するなどにより、地域全体で新規漁業就業者の確保・育成に取り組む。
------	---

	<p>7 漁港施設の改良等</p> <p>① 吉岡漁港において、既存浮標灯及び既存標識灯を改良することにより、視認性を向上させることで、入出港における安全性の向上やスムーズな入出港を可能にし、航行時間の短縮など、漁業活動の効率化を図る。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）1－① ・ 漁業経営セーフティネット構築事業（国）6－③ ・ 水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）2－① ・ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）6－④ ・ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）6－④ ・ 水産業競争力強化金融支援事業（国）6－④ ・ 地域づくり総合交付金（道）1－③ ・ 松前町製氷貯氷施設整備事業（松前町）2－① ・ 松前町漁業支援総合補助事業（松前町）6－④ ・ 松前町新規就業者奨励金交付事業（松前町）6－⑤ ・ 福島町水産業担い手支援事業（福島町）6－② ・ 漁業収入安定対策事業（積立ふらす）（国）6－① ・ 経営体育成総合支援事業（国）6－⑤ ・ 水産業競争力強化漁港機能増進事業（国）7－①

2年目（令和9年度）

取組内容	<p>1 クロマグロのブランド化及び資源管理</p> <p>① 両地区のマグロ漁業者は、持続的にクロマグロ漁業を行うため、適切な操業回数の設定や混獲回避を行う。</p> <p>② 両地区のマグロ漁業者は、これまでの知見や産地市場からの意見を基にした適切な神経締めや血抜きを徹底するとともに、輸送方式の見直しにより、地域全体の単価の向上と安定を図る。</p> <p>③ 両地区の漁協は「松前マグロ祭り」など、両町内の各種イベントへ、クロマグロを提供することやふるさと納税の返礼品とすることで、知名度向上を図るとともに、漁業者とともに消費地市場へのPRを推進する。</p> <p>2 鮮度保持施設の集約化計画</p> <p>① 松前町及び松前さくら漁協は、鮮度保持による魚価向上と漁家経営の負担軽減を図るため、運営コストの縮減や省労力化を備えた、製氷貯氷施設の整備を進め、安定的な鮮度保持体制を確立する。</p> <p>3 コンブ養殖漁業における生産安定化と未利用資源の活用</p> <p>① 両地区のコンブ養殖漁業者は、福島町にある乾燥施設へ間引きコンブを出荷して経営の安定を図るとともに、増産に向けた方策を策定する。</p> <p>② 福島地区においては、イカ釣りやマグロ漁業者が閑散期にコンブ養殖漁業に着業し、生コンブの生産を行うことで収入の向上を図る。</p> <p>③ 松前さくら漁協は、松前地区のマグロ漁業従事者のコンブ養殖漁業への転業・兼業化に対し養殖施設の整備を行い、新規着業を促進する。</p> <p>④ 福島町は、コンブ保管・協業施設整備の実施設計を実施する。</p> <p>4 水産種苗施設の運用</p> <p>① 両地区の漁業者は、コンブ養殖における種苗生産のため、両地区が地区で課題となっている母藻の確保のため、水産技術普及指導所を通じた情報共有を行い、母藻の成熟誘導など確保策を実施する。</p> <p>② 両町及び両漁協は、両地区共通の水産種苗であるコンブ種苗について、環境変化に対応できる種苗生産方法の検討や試験などを実施する。</p>
------	--

	<p>5 漁港の有効活用</p> <p>① 松前地区は、すでに実施されている漁港内蓄養殖の取り組みを継続して行う。</p> <p>② 福島地区及び福島吉岡漁協は、漁港内蓄養殖の検討を進めるとともに、漁港海底を活用したナマコの種苗放流を行う。</p> <p>6 担い手確保対策</p> <p>① 両地区は、基本方針に基づく収入向上策や各種コストの削減や収益性の改善などに取り組み、地域全体で担い手が着業しやすい環境づくりを進める。</p> <p>② 両地区は、渡島西部地区漁業士会や漁協青年部などによる各種研修会や子どもを対象とした食育教室への参加を通じて、地域全体の新規着業者の資質・意識向上を図る。</p> <p>③ 両地区漁協は、燃油高騰による経費増大に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を促進するとともに、速度規制や定期的な船底のメンテナンスによる燃料費の軽減に取り組む。</p> <p>④ 両地区の漁業者は、良好な経営資源を後継者へ引き継ぐため、老朽化した漁船用エンジンの換装や漁船の更新に計画的に取り組む。</p> <p>⑤ 両地区漁協は、国の事業を活用するなどにより、地域全体で新規漁業就業者の確保・育成に取り組む。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国） 1－① ・ 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 6－③ ・ 水産業競争力強化緊急施設整備事業（国） 2－① ・ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 6－④ ・ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 6－④ ・ 水産業競争力強化金融支援事業（国） 6－④ ・ 地域づくり総合交付金（道） 1－③ ・ 松前町製氷貯氷施設整備事業（松前町） 2－① ・ 松前町漁業支援総合補助事業（松前町） 6－④ ・ 松前町新規漁業就業支援事業補助金（松前町） 6－⑤ ・ 松前町新規就業者奨励金交付事業（松前町） 6－⑤ ・ 福島町水産業担い手支援事業（福島町） 6－② ・ 漁業収入安定対策事業（積立ぶらす）（国） 6－① ・ 経営体育成総合支援事業（国） 6－⑤

3年目（令和10年度）

取組内容	<p>1 クロマグロのブランド化及び資源管理</p> <p>① 両地区のマグロ漁業者は、持続的にクロマグロ漁業を行うため、適切な操業回数の設定や混獲回避を行う。</p> <p>② 両地区のマグロ漁業者は、これまでの知見や産地市場からの意見を基にした適切な神経締めや血抜きを徹底するとともに、輸送方式の見直しにより、地域全体の単価の向上と安定を図る。</p> <p>③ 両地区の漁協は「松前マグロ祭り」など、両町内の各種イベントへ、クロマグロを提供することやふるさと納税の返礼品とすることで、知名度向上を図るとともに、漁業者とともに消費地市場へのPRを推進する。</p> <p>2 鮮度保持施設の集約化計画</p> <p>① 松前町及び松前さくら漁協は、前年に整備した製氷貯氷施設の運用を開始し、運営コストの縮減や省労力化による安定的な鮮度保持体制を確立し、鮮度保持による魚価向上と漁家経営の負担軽減に取り組む。</p> <p>② 両町及び両漁協は、クロマグロ等の単価向上や出荷調整のための冷凍冷蔵施設の整備に向けた協議を実施する。</p>
------	---

	<p>3 コンブ養殖漁業における生産安定化と未利用資源の活用</p> <p>① 両地区のコンブ養殖漁業者は、福島町にある乾燥施設へ間引きコンブを出荷して経営の安定を図るとともに、増産に向けた方策を実施する。</p> <p>② 福島地区においては、イカ釣りやマグロ漁業者が閑散期にコンブ養殖漁業に着業し、生コンブの生産を行うことで収入の向上を図る。</p> <p>③ 松前さくら漁協は、松前地区のマグロ漁業従事者のコンブ養殖漁業への転業・兼業化に対し養殖施設の整備を行い、新規着業を促進する。</p> <p>④ 福島町は、コンブ保管・協業施設整備及び旧施設の解体を実施する。</p> <p>4 水産種苗施設の運用</p> <p>① 両地区の漁業者は、コンブ養殖における種苗生産のため、両地区が地区で課題となっている母藻の確保のため、水産技術普及指導所を通じた情報共有を行い、母藻の成熟誘導など確保策を実施する。</p> <p>② 両町及び両漁協は、両地区共通の水産種苗であるコンブ種苗について、環境変化に対応できる種苗生産方法の検討や試験などを実施する。</p> <p>5 漁港の有効活用</p> <p>① 松前地区は、すでに実施されている漁港内蓄養殖の取り組みを継続して行う。</p> <p>② 福島地区及び福島吉岡漁協は、漁港内蓄養殖の検討を進めるとともに、漁港海底を活用したナマコの種苗放流を行う。</p> <p>6 担い手確保対策</p> <p>① 両地区は、基本方針に基づく収入向上策や各種コストの削減や収益性の改善などに取り組み、地域全体で担い手が着業しやすい環境づくりを進める。</p> <p>② 両地区は、渡島西部地区漁業士会や漁協青年部などによる各種研修会や子どもを対象とした食育教室への参加を通じて、地域全体の新規着業者の資質・意識向上を図る。</p> <p>③ 両地区漁協は、燃油高騰による経費増大に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を促進するとともに、速度規制や定期的な船底のメンテナンスによる燃料費の軽減に取り組む。</p> <p>④ 両地区の漁業者は、良好な経営資源を後継者へ引き継ぐため、老朽化した漁船用エンジンの換装や漁船の更新に計画的に取り組む。</p> <p>⑤ 両地区漁協は、国の事業を活用するなどにより、地域全体で新規漁業就業者の確保・育成に取り組む。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）1－① ・ 漁業経営セーフティネット構築事業（国）6－③ ・ 水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）2－② ・ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）6－④ ・ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）6－④ ・ 水産業競争力強化金融支援事業（国）6－④ ・ 地域づくり総合交付金（道）1－③ ・ 松前町漁業支援総合補助事業（松前町）6－④ ・ 松前町新規漁業就業支援事業補助金（松前町）6－⑤ ・ 松前町新規就業者奨励金交付事業（松前町）6－⑤ ・ 福島町水産業担い手支援事業（福島町）6－② ・ 漁業収入安定対策事業（積立ふらす）（国）6－① ・ 松前町製氷貯氷施設整備事業（松前町）2－① ・ 経営体育成総合支援事業（国）6－⑤

<p>取組内容</p>	<p>1 クロマグロのブランド化及び資源管理</p> <p>① 両地区のマグロ漁業者は、持続的にクロマグロ漁業を行うため、適切な操業回数の設定や混獲回避を行う。</p> <p>② 両地区のマグロ漁業者は、これまでの知見や産地市場からの意見を基にした適切な神経締めや血抜きを徹底するとともに、輸送方式の見直しにより、地域全体の単価の向上と安定を図る。</p> <p>③ 両地区の漁協は「松前マグロ祭り」など、両町内の各種イベントへ、クロマグロを提供することやふるさと納税の返礼品とすることで、知名度向上を図るとともに、漁業者とともに消費地市場へのPRを推進する。</p> <p>2 鮮度保持施設の集約化計画</p> <p>① 松前町及び松前さくら漁協は、引き続き整備した製氷貯氷施設を運用し、鮮度保持による魚価向上と漁家経営の負担軽減に取り組む。</p> <p>② 両町及び両漁協は、クロマグロ等の単価向上や出荷調整のための冷凍冷蔵施設の整備に向けた協議を実施する。</p> <p>3 コンブ養殖漁業における生産安定化と未利用資源の活用</p> <p>① 両地区のコンブ養殖漁業者は、福島町にある乾燥施設へ間引きコンブを出荷して経営の安定を図るとともに、前年の実施結果を踏まえ、増産に向けた方策を再検討する。</p> <p>② 福島地区においては、イカ釣りやマグロ漁業者が閑散期にコンブ養殖漁業に着業し、生コンブの生産を行うことで収入の向上を図る。</p> <p>③ 松前さくら漁協は、松前地区のマグロ漁業従事者のコンブ養殖漁業への転業・兼業化に対し養殖施設の整備を行い、新規着業を促進する。</p> <p>4 水産種苗施設の運用</p> <p>① 両地区の漁業者は、コンブ養殖における種苗生産のため、両地区が地区で課題となっている母藻の確保のため、水産技術普及指導所を通じた情報共有を行い、母藻の成熟誘導など確保策を実施する。</p> <p>② 両町及び両漁協は、両地区共通の水産種苗であるコンブ種苗について、環境変化に対応できる種苗生産方法の検討や試験などを実施する。</p> <p>5 漁港の有効活用</p> <p>① 松前地区は、すでに実施されている漁港内蓄養殖の取り組みを継続して行う。</p> <p>② 福島地区及び福島吉岡漁協は、漁港内蓄養殖の検討を進めるとともに、漁港海底を活用したナマコの種苗放流を行う。</p> <p>6 担い手確保対策</p> <p>① 両地区は、基本方針に基づく収入向上策や各種コストの削減や収益性の改善などに取り組み、地域全体で担い手が着業しやすい環境づくりを進める。</p> <p>② 両地区は、渡島西部地区漁業士会や漁協青年部などによる各種研修会や子どもを対象とした食育教室への参加を通じて、地域全体の新規着業者の資質・意識向上を図る。</p> <p>③ 両地区漁協は、燃油高騰による経費増大に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を促進するとともに、速度規制や定期的な船底のメンテナンスによる燃料費の軽減に取り組む。</p> <p>④ 両地区の漁業者は、良好な経営資源を後継者へ引き継ぐため、老朽化した漁船用エンジンの換装や漁船の更新に計画的に取り組む。</p> <p>⑤ 両地区漁協は、国の事業を活用するなどにより、地域全体で新規漁業就業者の確保・育成に取り組む。</p>
-------------	---

活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国） 1－① ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） 6－③ ・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国） 2－② ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 6－④ ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 6－④ ・水産業競争力強化金融支援事業（国） 6－④ ・地域づくり総合交付金（道） 1－③ ・松前町新規漁業就業支援事業補助金（松前町） 6－⑤ ・松前町新規漁業者支援事業（松前町） 6－④ ・松前町新規就業者奨励金交付事業（松前町） 6－⑤ ・福島町水産業担い手支援事業（福島町） 6－② ・漁業収入安定対策事業（積立ふらす）（国） 6－① ・松前町製氷貯氷施設整備事業（松前町） 2－① ・経営体育成総合支援事業（国） 6－⑤
-----------	---

5年目（令和12年度）

取組内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 クロマグロのブランド化及び資源管理 <ol style="list-style-type: none"> ① 両地区のマグロ漁業者は、持続的にクロマグロ漁業を行うため、適切な操業回数の設定や混獲回避を行う。 ② 両地区のマグロ漁業者は、これまでの知見や産地市場からの意見を基にした適切な神経締めや血抜きを徹底するとともに、輸送方式の見直しにより、地域全体の単価の向上と安定を図る。 ③ 両地区の漁協は「松前マグロ祭り」など、両町内の各種イベントへ、クロマグロを提供することやふるさと納税の返礼品とすることで、知名度向上を図るとともに、漁業者とともに消費地市場へのPRを推進する。 2 鮮度保持施設の集約化計画 <ol style="list-style-type: none"> ① 松前町及び松前さくら漁協は、引き続き整備した製氷貯氷施設を運用し、鮮度保持による魚価向上と漁家経営の負担軽減に取り組む。 ② 両町及び両漁協は、クロマグロ等の単価向上や出荷調整のための冷凍冷蔵施設の整備に向けた協議を実施する。 3 コンブ養殖漁業における生産安定化と未利用資源の活用 <ol style="list-style-type: none"> ① 両地区のコンブ養殖漁業者は、福島町にある乾燥施設へ間引きコンブを出荷して経営の安定を図るとともに、再検討結果を踏まえ、増産に向けた方策を再実施する。 ② 福島地区においては、イカ釣りやマグロ漁業者が閑散期にコンブ養殖漁業に着業し、生コンブの生産を行うことで収入の向上を図る。 ③ 松前さくら漁協は、松前地区のマグロ漁業従事者のコンブ養殖漁業への転業・兼業化に対し養殖施設の整備を行い、新規着業を促進する。 4 水産種苗施設の運用 <ol style="list-style-type: none"> ① 両地区の漁業者は、コンブ養殖における種苗生産のため、両地区が地区で課題となっている母藻の確保のため、水産技術普及指導所を通じた情報共有を行い、母藻の成熟誘導など確保策を実施する。 ② 両町及び両漁協は、両地区共通の水産種苗であるコンブ種苗について、環境変化に対応できる種苗生産方法の検討や試験などを実施する。 5 漁港の有効活用 <ol style="list-style-type: none"> ① 松前地区は、すでに実施されている漁港内蓄養殖の取り組みを継続して行う。 ② 福島地区及び福島吉岡漁協は、漁港内蓄養殖の検討を進めるとともに、漁
------	---

	<p>港海底を活用したナマコの種苗放流を行う。</p> <p>6 担い手確保対策</p> <p>① 両地区は、基本方針に基づく収入向上策や各種コストの削減や収益性の改善などに取り組み、地域全体で担い手が着業しやすい環境づくりを進める。</p> <p>② 両地区は、渡島西部地区漁業士会や漁協青年部などによる各種研修会や子どもを対象とした食育教室への参加を通じて、地域全体の新規着業者の資質・意識向上を図る。</p> <p>③ 両地区漁協は、燃油高騰による経費増大に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を促進するとともに、速度規制や定期的な船底のメンテナンスによる燃料費の軽減に取り組む。</p> <p>④ 両地区の漁業者は、良好な経営資源を後継者へ引き継ぐため、老朽化した漁船用エンジンの換装や漁船の更新に計画的に取り組む。</p> <p>⑤ 両地区漁協は、国の事業を活用するなどにより、地域全体で新規漁業就業者の確保・育成に取り組む。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国） 1－① ・ 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 6－③ ・ 水産業競争力強化緊急施設整備事業（国） 2－② ・ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 6－④ ・ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 6－④ ・ 水産業競争力強化金融支援事業（国） 6－④ ・ 地域づくり総合交付金（道） 1－③ ・ 松前町漁業支援総合補助事業（松前町） 6－④ ・ 松前町新規漁業就業支援事業補助金（松前町） 6－⑤ ・ 松前町新規就業者奨励金交付事業（松前町） 6－⑤ ・ 福島町水産業担い手支援事業（福島町） 6－② ・ 漁業収入安定対策事業（積立ふらす）（国） 6－① ・ 松前町製氷貯氷施設整備事業（松前町） 2－① ・ 経営体育成総合支援事業（国） 6－⑤

(5) 関係機関との連携

担い手の確保・育成にあたっては、渡島西部地区漁業士会や水産技術普及指導所などを通じ、研修や食育教室への若手漁業者の参加を促し、新規着業者の資質向上を図る。

また、両地区共通の種苗生産対象種であるコンブの種苗糸については、水産技術普及指導所や関係機関と連絡しながら、安定した母藻の確保や種苗糸の生産を図る。

(6) 他産業との連携

- ① クロマグロのブランド化推進については、両町の観光協会などと連携し、「松前マグロ祭り」をはじめとした各種イベントにマグロを提供し、PRを図る。
- また、宿泊業者や飲食店においても、マグロを活用したメニューの提供を働きかける。
- ② 間引きコンブの活用については、大手スーパーやコンビニなどと取引がある総菜メーカーへ加工原料として出荷することで、間引きコンブの有効活用を図る。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

<p>【機能再編・地域活性化】 当地区において、機能再編・地域活性化に関する基本方針で重点的に取り組む項目は、クロマグロの高鮮度保持・ブランド化による単価向上と、コンブ養殖漁業への転換・兼業、間引きコンブ出荷などによる水揚金額の向上であることから、プランの取組によるクロマグロの単価向上と、養殖コンブの水揚金額向上を成果目標とする。 なお、クロマグロの単価向上にあたっては、鮮度保持施設の整備による高鮮度保持の効果も見込む。</p> <p>【中核的担い手育成】 当地区における中核的担い手の育成に関する基本方針は、担い手の育成・確保により、漁業者の減少・高齢化に歯止めをかけ、漁業者の減少を緩和することであることから、減少率を指標とし、数値目標は両町の「松前町創生総合戦略」及び「福島町人口ビジョン・総合戦略」から数値目標を設定した。</p>
--

(2) 成果目標

① 機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標

クロマグロの漁獲単価向上	基準年	令和 6年度：1,820円/kg
	目標年	令和12年度：1,856円/kg
養殖コンブの漁獲数量向上	基準年	令和 6年度：391トン
	目標年	令和12年度：700トン

② 中核的担い手の育成の取組に係る成果目標

漁業者の減少率の緩和	基準年	令和 2年度から令和 6年度：15.7%
	目標年	令和 7年度から令和12年度：11.0%

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>【機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標】</p>																					
<p>1 クロマグロの漁獲単価向上</p> <p>クロマグロについては、漁獲枠の制限により、大きな漁獲の増加は見込めないことから、高鮮度保持やブランド化の取組により、基準年の平均漁獲単価から、2%の単価向上を目標とした。</p>																					
<p>○算出根拠</p>																					
①令和6年度漁獲金額	184,965千円	(松前地区：98,474千円 福島地区：86,491千円)																			
②令和6年度漁獲数量	101,622kg	(松前地区：62,876kg 福島地区：38,746kg)																			
③令和6年度単価	1,820円	(①/②)																			
④令和12年度単価	1,856円	(③×単価向上率1.02)																			
<p>2 養殖コンブの漁獲数量向上</p> <p>養殖コンブの漁獲数量については、各地区で取組内容が異なる点があることから、松前地区では前期プランの目標値である100トンの到達、福島地区では間引きによる生コンブの出荷目標とされた600トンの漁獲を目標とした。</p>																					
<p>○算出根拠</p>																					
①令和6年度漁獲数量	391トン	(松前地区：24トン 福島地区：367トン)																			
②令和12年度漁獲数量	700トン	(松前地区：100トン 福島地区：600トン)																			
<p>【漁業者の減少率の緩和】</p> <p>「福島町人口ビジョン・総合戦略」において、福島町における令和5年から令和11年までの組合員数の減少率を11%としていることから、令和8年から令和12年までの減少率も同様とする。</p>																					
<p>(基準年における減少率)</p>																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">地区名</th> <th colspan="2">組合員数</th> <th rowspan="2">減少率</th> </tr> <tr> <th>令和2年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>松前</td> <td>252</td> <td>200</td> <td>20.6%</td> </tr> <tr> <td>福島</td> <td>151</td> <td>140</td> <td>7.3%</td> </tr> <tr> <td>地区全体</td> <td>403</td> <td>340</td> <td>15.7%</td> </tr> </tbody> </table>		地区名	組合員数		減少率	令和2年度	令和6年度	松前	252	200	20.6%	福島	151	140	7.3%	地区全体	403	340	15.7%	
地区名	組合員数			減少率																	
	令和2年度	令和6年度																			
松前	252	200	20.6%																		
福島	151	140	7.3%																		
地区全体	403	340	15.7%																		

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）	本事業の活用により、クロマグロの混獲回避につながる機器の導入や漁具の改良を実施し、操業の安定化を支援
漁業経営セーフティネット構築事業（国）	本事業の活用により、燃油高騰の影響緩和を図り、漁業経営の安定を支援
水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）	本事業の活用により、松前地区における運営コストの縮減や省労力化、鮮度保持体制の維持及び漁業者の経営の向上・安定化のため鮮度保持施設整備事業を支援
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	本事業の活用により、老朽化した漁業機器から生産性の高い機器へ移行することによって漁業収入の向上を支援

水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）	本事業の活用により、老朽化した漁船から性能の高い漁船へ移行することによって漁業収入の向上を支援
水産業競争力強化金融支援事業（国）	本事業の活用により、漁業機器の導入や漁船リースを行う者が借り入れる資金への利子補給等を支援
漁業収入安定対策事業（積立ふらす）（国）	本事業の活用により、異常な事象や不慮の事故等による漁業経営への影響を緩和するとともに、経営改善に取り組む経営体を対象に漁業共済の上乗せ補填を行い、経営改善を支援
地域づくり総合交付金（道）	本事業の活用により、ブランド化の取組や漁業関係施設の整備、種苗の放流などを支援
松前町漁業支援総合補助事業（松前町）	本事業により、船体改造等の漁船漁業支援による漁業生産の安定・収入向上、漁業後継者の研修経費助成等担い手対策を実施
松前町製氷貯氷施設整備事業（松前町）	本事業により、鮮度保持による魚価向上を図るため、漁協が実施する製氷貯氷施設の整備に対して補助
松前町漁業支援総合補助事業（松前町）	本事業により、漁業の振興と地域社会の活性化を図るため、新たに漁業経営を目指そうとするものを受け入れる指導者に対し、補助金を交付
松前町新規漁業就業支援事業補助金（松前町）	本事業により、新規漁業就業者及び漁業後継者に対し、松前町新規漁業就業者奨励金を交付し、漁業経営の安定と定着の支援
福島町水産業担い手支援事業（福島町）	本事業により、新規就業者等への奨励金の交付や研修への支援等を実施し、担い手の育成・確保
松前町新規就業者奨励金交付事業（松前町）	本事業により、新規漁業就業者及び漁業後継者に対し、松前町新規漁業就業者奨励金を交付し、漁業経営の安定と定着を支援
未定	本事業の活用により、福島地区におけるコンブ保管・協業施設の整備を実施
経営体育成総合支援事業（国）	後継者不足が進む中、漁業維持発展のための新規就業者の確保・育成の取組を支援
水産業競争力強化漁港機能増進事業（国）	競争力のある生産・流通体制の構築を図るために必要となる漁港機能の増進により、持続可能な収益性の高い操業体制の確立を支援